

令和7年度当初予算

【主な事務事業の予算要求・決定状況】

令和7年3月

柏市財政部財政課

査定理由の分類

区分	査 定 理 由
A	<p>要求どおり 予算要求内容，積算及び理由が適正 ※令和6年10月21日以降に要求されたもの，他事業との切り分けなどで要求額が増減したものを含む</p>
B	<p>積算 内容精査 事業内容は認められるが，過去の実績・今後の需要等を踏まえ，単価・数量・回数・箇所数などを精査</p>
C	<p>事業 内容精査 事業手法や実施時期（事業の先送り・前倒し）等を検証・調整するなど事業内容を精査</p>
D	<p>国の補正予算などで前年度にて対応 要求時点では当初予算にて対応する予定であったが，国の補正予算などを活用し，一部前年度補正予算にて前倒し</p>
-	<p>債務負担行為を設定 当初予算に計上されていないが，次年度以降の経費について債務負担行為を設定</p>

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	2,713 千円	1,633 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

給付型奨学金事業

新	事業概要	事業費				1,633 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	1,633 千円

社会的養護施設等を退所したかた(ケアリーバー)を対象に、市独自の給付型奨学金を支給

事業目的

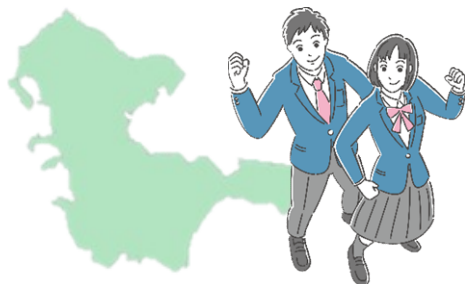
社会的養護の下で育った柏の児童生徒が、生まれ育った環境や経済的な理由に左右されることなく、夢と希望を持って成長し、社会人として自立できるように、高等教育(大学・専門学校等)への進学のための支援を行う。国及び県からの奨学金を受給しても不足する学費や生活費について、市が保護者の代わりとなり、独自に支援する。



事業名称

柏市仕送り制度

対象 ケアリーバー
支給額 45,000円/月



<概要>

ケアリーバー(※)を対象に、給付型奨学金として、45千円/月を支給する。

※児童養護施設や里親家庭などの社会的養護の経験者

<支給要件>

- ①市内の社会的養護施設等を退所したかた
- ②国の給付型奨学金の受給(予定)者
- ③原則、千葉県の奨学金の受給(予定)者であること
- ④原則、柏市に住民票があること

担当課

学校教育課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	29,744 千円	24,593 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

大学等受験料支援補助金

新	事業概要	事業費				24,593 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			8,800 千円	0 千円	8 千円	15,785 千円

事業目的

経済的な事情により、高等教育への進学をあきらめることがないよう、大学や専門学校等の受験に関する受験料の費用を補助します。奨学金制度の対象外である受験料を補助することで、進学後に奨学金等を利用できるようになる前の段階を支え、こどもの進学に向けたチャレンジを支援します。



<対象要件>

いずれにも該当するかた	
申請日時点で、対象児童の年齢が 高校3年生相当～20歳未満	専門学校や大学などの入学検定料を 本人または保護者が負担している

<所得要件>

いずれかに該当する世帯
① 児童扶養手当を受給している ② 対象児童の属する世帯全員が非課税 ③ 対象児童の父母(または養育者)の合計年収が400万円以下※

※所得税法に基づく給与所得が276万円以下

補助額

1人あたり 53,000円 (上限)
(「母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金」を活用)



申請受付

令和7年10月(開始予定)

担当課

こども福祉課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	15,825 千円	15,825 千円	A

※要求額は令和6年10月21日時点

プレコンセプションケア推進事業

新	事業概要	事業費				15,825 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	15,750 千円	75 千円

プレコンセプションケアとは・・・

男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識を普及し、若い世代に、将来の妊娠を含めたライフプランに備えた、健康管理を促すための取り組み



事業目的

若い世代の男女が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、将来の妊娠に備えた健康管理ができるよう啓発を行うとともに、正しい知識を習得した上で自分自身の身体の状態を把握できるよう健診を行う。
また、女性の自己選択の一つとして将来の妊娠に備えることができるよう、卵子凍結に関する正しい知識の啓発を行い、卵子凍結を希望する場合は、採卵や保管等に係る費用の助成を行う。

事業内容

① プレコンセプションケア

(1) プレコンセプションゼミ

将来の妊娠に備えて必要な健康管理について講座(ゼミ)を行う。

【対象者】 18～39歳の男女(パートナーの有無は問わない)

【ゼミの主な内容】 ・プレコンセプションケアの必要性

・今後の妊娠を含めたライフプランに備えた、日々の健康管理

・自身の健康状態を知るためのプレコンセプション健診の受診の必要性 等

(2) プレコンセプション健診

プレコンセプションゼミを受講した者を対象に、将来の妊娠に備えて、自身の健康状態や妊孕性に関する健診(検査等)を希望する場合、その費用の助成を行う。

【健診内容の例】 身体計測、血液検査、AMH検査(卵巣の排卵能力を推測)、精液検査 等

【助成額】 女性:上限3万円、 男性:上限2万円

② 卵子凍結に係る助成

女性の自己選択のひとつとして、将来の妊娠に備えることができるよう、卵子凍結の正しい知識を啓発するとともに、卵子凍結を希望する場合、採卵や卵子の凍結保管に関する費用の助成を行う。

【対象者】 採卵時に18～39歳の女性

【助成額】 採卵・凍結保存費用(初年度の保管料含む):上限20万円(1人1回限り)

保存継続費用(凍結保存の継続1年毎):一律2万円(5回まで)

担当課

母子保健課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	10,014 千円	7,010 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

ADL維持等加算促進事業

新	事業概要	事業費				7,010 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
					7,010 千円	

事業目的

- ①要介護認定者の自立支援・重度化防止
 - ・介護が必要になっても、いつまでも自分らしくいられること
 - ・介護保険制度の持続可能性の確保
- ②介護の質の向上
 - ・科学的介護情報システム(LIFE)を普及すること
- ③介護事業所への支援
 - ・自立支援・重度化防止に資するサービスを提供する事業所にインセンティブを与えること

事業概要

- ①ADL維持等加算を取得している介護事業所に**報奨金「20万円」**を支給
- ②令和7年度にモデル事業として実施
- ③ADL維持等加算の対象は約170事業所

ADLとは

食事やトイレ、移動等、日常生活を送るために行う基本的な活動の能力のこと

ADL維持等加算の対象サービス

- ・通所介護
- ・地域密着型通所介護
- ・特定施設入居者生活介護
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・介護老人福祉施設
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



担当課

高齢者支援課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	23,760 千円	64,310 千円	34,048 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

病児・病後児保育の拡充

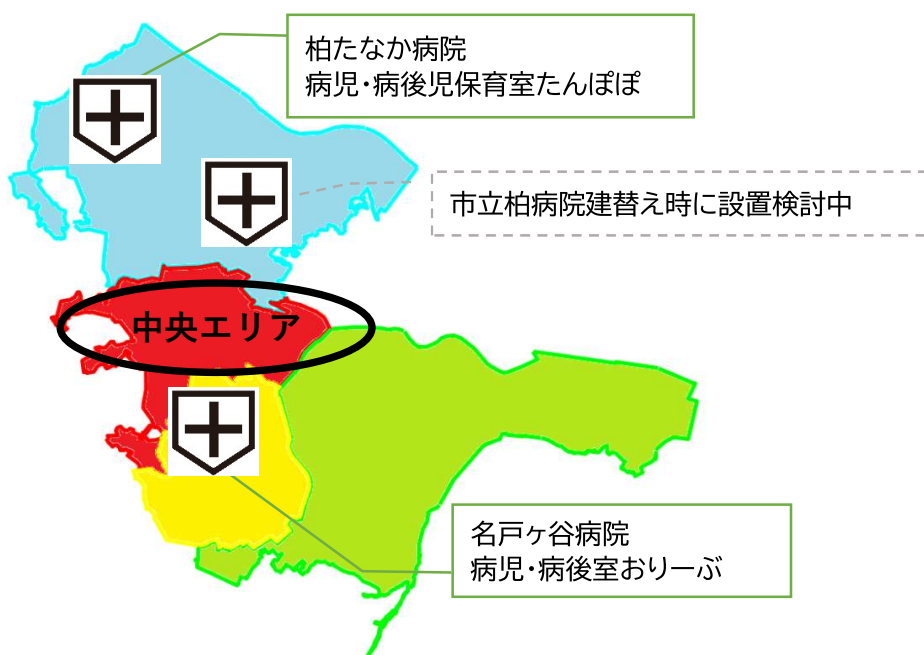
拡	事業概要	事業費				
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			19,184 千円	0 千円	0 千円	14,864 千円
		34,048 千円				

事業内容

病中または回復期の病気のお子さんについて、保護者の勤務の都合などにより家庭における保育や集団保育が困難な場合、看護師・保育士が一時的に保育を実施

施設の拡充

現在、名戸ヶ谷病院及び柏たなか病院の2施設で実施している病児・病後児保育について、需要の高まりと市民ニーズを踏まえ、令和7年度下半期から、さらに中央エリアで新たな施設を設置
建替え後の市立柏病院への設置を検討しており、将来的には市内4箇所体制を見込む



事業費の内訳

事業内容	事業費
病児保育事業委託	28,032千円
開設準備費等補助金	6,000千円
プロポーザル選定委員報酬	16千円

担当課

保育運営課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	0 千円	10,000 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

新産業支援事業

新	事業概要	事業費				10,000 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	0 千円	10,000 千円

事業目的

東京都心部から30キロ圏内、羽田・成田空港からも近いといった交通利便性の高さ、東京大学や国立がん研究センターといった最先端の研究・開発拠点の集積、個性豊かな飲食店が並ぶ柏駅周辺や手賀沼周辺での憩い等居住環境の充実など、様々な点で企業立地に適した本市の優位性を活かし、次代の地域産業を担う新産業が創出される環境を整備

事業内容

新規 **企業立地賃料補助制度** 10,000千円

多くの自治体で新たな産業用地の確保・整備が課題となる中、賃貸型物件に入居する企業への賃料補助制度を新設することで、新産業の創出に寄与する企業の早期誘致につなげる

<新産業の創出・企業立地における柏市の優位性>



人材確保にもつながる交通利便性の高さ

担当課

産業政策・スタートアップ推進課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	173,285 千円	95,478 千円	90,478 千円	C

※要求額は令和6年10月21日時点

手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		40,000 千円	0 千円	30,000 千円
				20,478 千円
				90,478 千円

事業目的

都心部に最も近い天然湖沼であり、市の貴重な地域資源である手賀沼エリアにおいて、貴重な水辺空間及び自然を活かした環境整備や、公民連携による持続可能な仕組みづくりを進めることで、市内外からの交流人口を拡大し、「ひと」と「地域」と「経済」の活性化を図る。

事業内容

手賀沼及び手賀沼周辺地域における魅力を向上し、手賀沼の水辺空間をより多くのかたにとって親しみやすい環境にするため、かわまちづくり計画の策定に向けた取組、道の駅しょうなんを実施主体としたアグリビジネスパーク事業の自走化・収益化のためのコンテンツ磨き上げ及び事業スキームの整理・再構築を実施



特に、中央部エリア、西部エリアにおいては、我孫子市側と比較して接点が少ないため、「手賀沼の水辺空間」の活用により、気軽に水辺空間を楽しむことができる環境整備を重点的に進めていく。



【具体的な事業内容】

- ①かわまちづくり計画策定支援業務 10,000千円**
 - 令和6年度に実施している手賀大橋横(道の駅しょうなん奥)エリアに水辺空間を創出するためのエリアイメージ・プラン作成及び民間事業者へのサウンディング並びに水辺空間の賑わい創出イベントの実証実験の結果を踏まえ、水辺を生かしたまちづくりの制度である国土交通省の「かわまちづくり計画」の策定に向けた調査・検討・協議を行うもの
- ②手賀沼アグリビジネスパーク事業 9,950千円**
 - 農に関する体験プログラム、各拠点活性化事業、地域回遊型イベントの実施
 - アグリビジネスパーク事業の収益化・自走化に向けた各コンテンツの磨き上げ及び事業スキームの整理・再構築(道の駅しょうなんが持つべき機能への落とし込み)
 - 道の駅集客機能強化のためのイベント・オリジナル商品開発、農業PRのための情報発信事業
- ③手賀沼西部(北柏ふるさと公園) 70,528千円**
 - 北柏ふるさと公園隣接の手賀沼湖畔において、手賀沼周辺の回遊性促進を促すハブ機能(滞在環境)の強化を目的としたデッキ設置に伴う園路を整備
 - 北柏ふるさと公園内の老朽化した園路の更新を実施

担当課

商工観光課・農政課・公園緑地課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	8,693 千円	8,693 千円	A

※要求額は令和6年10月21日時点

感震ブレーカー配布・設置事業

新	事業概要	事業費				8,693 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						8,693 千円

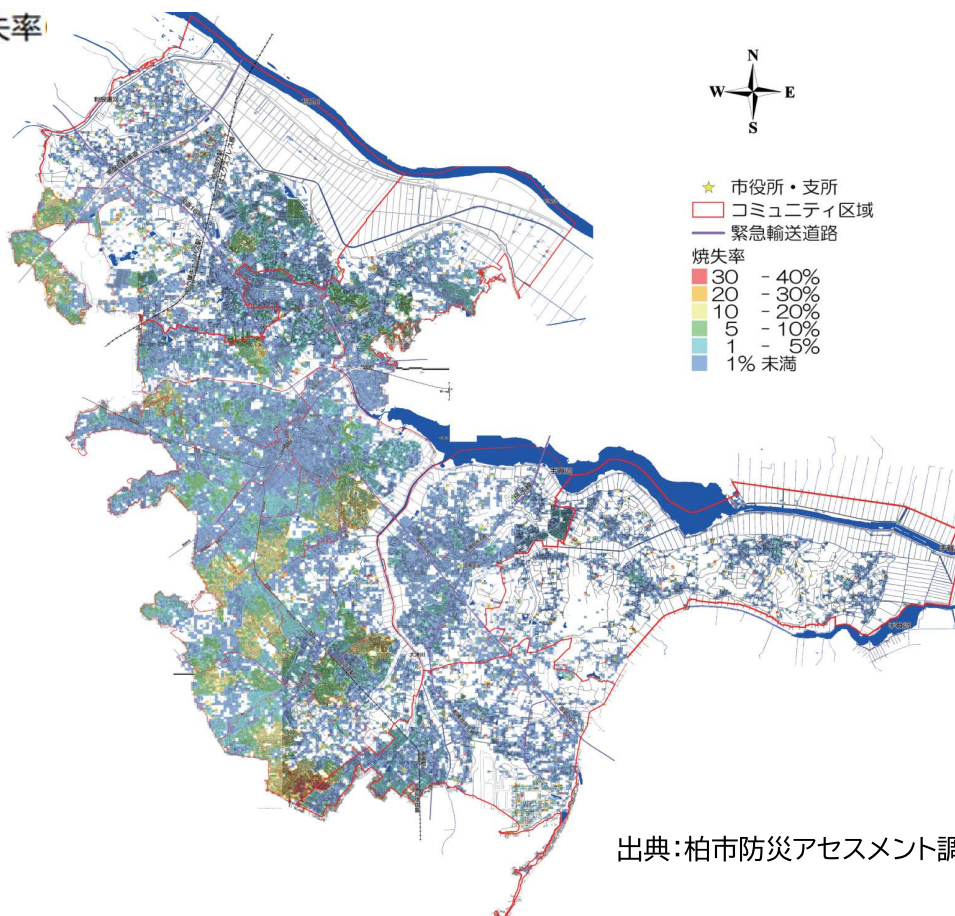
事業目的

近年の大規模地震において、電気に起因する火災が多く発生しており、地震時の電気火災リスクを低減させるため、感震ブレーカーの普及を推進し、電気火災の抑制を図る。

内容

平成30年に想定した柏市防災アセスメント調査で火災における「焼失率の高い地域」かつ「焼失棟数の被害想定が100棟以上の地域」及び柏市耐震改修促進計画の「重点的に耐震化すべき区域」から特に被害が想定される地域に対して、感震ブレーカーを配布・設置し、延焼出火元の抑制を図る。

▼焼失率



出典：柏市防災アセスメント調査報告書

担当課

防災安全課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	23,889 千円	23,889 千円	A

※要求額は令和6年10月21日時点

自治体新電力事業

新	事業概要	事業費				23,889 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	23,000 千円	889 千円

事業目的

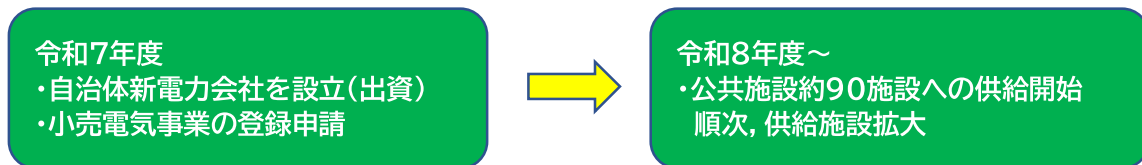
南北クリーンセンターの廃棄物発電の余剰電力を主要電源として、柏市及び趣旨に賛同する事業者が出資を行い、地域脱炭素の推進、地域の活性化、循環型社会の創設を目的として「新電力会社」を設立する。

事業費

①出資金 23,350千円 ②法人登記関連費用539千円

自治体新電力会社の概要

自治体新電力会社＝自治体＋事業者が共同出資にて設立する電力会社(小売電気事業者)



【柏市の事業モデル】

- ▶南部・北部クリーンセンターの廃棄物発電等を主要電源とする電力会社
- ▶設立当初は、市内公共施設(高圧)90施設へ電力供給予定。順次、供給施設を拡大
- ▶事業収益は、再エネ導入補助などを実施し、地域へ還元
- ▶将来的には市民への電力供給や余剰電力の買取、地域還元策の実施により、自治体新電力会社を中心としたエネルギーと経済の循環型社会の創設を目指していく



担当課

ゼロカーボンシティ推進課

令和7年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	21,808 千円	20,367 千円	59,126 千円	B

※要求額は令和6年10月21日時点

街頭防犯カメラの設置

拡	事業概要	事業費				
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		59,126 千円				
			24,750 千円	0 千円	18,000 千円	16,376 千円

事業目的

市内各所に防犯カメラを設置することで、犯罪に対する抑止力を高め、身近で発生する街頭犯罪を未然防止し、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的とする。

内容

①防犯灯付き防犯カメラを150台設置(拡充)

強盗事件の発生に伴う市民の体感治安の悪化に対応するため、市内各所に防犯灯付き防犯カメラを150台を設置することで、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進

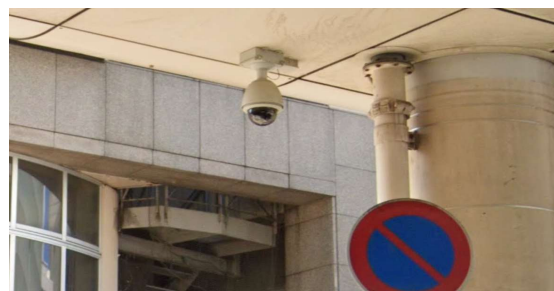


②防犯カメラの新規設置, 耐用年数経過に伴う機器の更新(継続)

③町会自治会等が設置する防犯カメラの設置費に対する補助(継続)



▲ネットワーク型の例



▲アナログ型スタンドアロンの例

担当課

防災安全課